

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		国民健康保険税賦課事務		担当課	保険年金課	担当係	国保税係	管理番号	17221	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法、深谷市国民健康保険税条例					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		国民健康保険事業を運営するために被保険者が属する世帯の世帯主に対して国民健康保険税を賦課する。								
目的 ※何のために		国民健康保険税を適正に賦課することにより、国民健康保険事業の健全な運営を図り、被保険者に対し必要な給付を行う。								
対象 ※誰・何を対象に		国民健康保険の被保険者								
手段 ※どのように		国民健康保険の被保険者の所得や固定資産税額をもとに賦課を行う。転入者に対しては従前住所地に所得照会を、未申告者に対しては簡易申告書を発送し、所得を把握する。								
成果 ※何を求めるか		国民健康保険税を適正に賦課する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		特別会計	1	総務費	2	徴税費	1	賦課徴収費	賦課経費	10,662,915
本事業の 主な業務		国民健康保険税納税通知書の発送				転入者に対する所得照会発送事務				
		国民健康保険税賦課処理(当初)				未申告者に対する簡易申告書発送事務				
		国民健康保険税賦課処理(更正)				・				
		国民健康保険税賦課処理(過年度)				・				
		国民健康保険税課税台帳の整備保存				・				
		国民健康保険税情報の閲覧				・				

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	11,017,000	11,807,000	13,985,000	14,604,000		
	決算額	10,191,478	10,662,915	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	256,384	17,405	147,000	50,000	
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	9,935,094	10,645,510	13,838,000	14,554,000	
	一般財源	0	0	0	0		
人件費	従事職員数(人)	2.45	2.45	2.45	2.45		
	人件費相当試算※	19,016,692	19,280,415	20,081,148	20,081,148		
総事業費試算		29,208,170	29,943,330	34,066,148	34,685,148		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	国民健康保険税の賦課世帯数	目標値	世帯							
		実績値		24,361.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		賦課世帯数の目標値把握が困難なため目標値コントロール不可 / 決算時の納税義務者数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	国民健康保険税の調定額	目標値	百万円							
		実績値		3,013.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		所得割、資産割等の把握が困難なため目標値コントロール不可 / 決算時の調定額							
	実績値の算出式									
活動指標 3	納税通知書発送件数	目標値	件							
		実績値		21,451.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		加入世帯数の目標値把握が困難なため目標値コントロール不可 / 当初納税通知書発送数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値0件とする / 苦情として処理した件数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	国民健康保険被保険者の所得及び資産状況を把握し、適正な課税処理を行い、納税通知書を発送した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	誤りによる苦情は0件であった。
			評価者 国保税係長 荻野 邦夫

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	国民健康保険更正処理において、PRAにより引拔リストの作成を自動化することで、更正処理にかかる時間を大幅に削減できている。
			評価者 国保税係長 荻野 邦夫

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	国民健康保険税賦課事務	担当課	保険年金課	担当係	国保税係	管理番号	17221
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		令和9年度の保険税水準の統一に向け、今後の保険税について国民健康保険運営協議会に諮問したところ、見直しに当たっては被保険者への急激な負担増に配慮しながら、計画的・段階的に行うことが適当である旨の答申をいただいた。国民健康保険の安定的な運営を図るため、令和6年度分の保険税率等についても引き続き検討していきたい。 また、産前産後期間における国民健康保険税の減免制度の創設等も予定されているため、適切に対応し、誤りのない事務を進める。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	保険年金課長 吉岡 紀久江				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和5年度分の保険税率の改正に基づき、システムに税率の設定（軽減の設定を含む）を確実にを行い、誤りのない賦課を行う。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和9年度の保険税水準の統一に向け、被保険者への影響を配慮しながら、計画的に税率の改正を検討していく。

8. 評価指標グラフ

